底分

入金管理システム 会計連動(仕訳作成) 発注管理システム 工程管理システム 請求支払管理システム スタム項目追加機能 客管理システム 価管理システム フター管理システム クセスログ管理 トデバイス対応 ダッシュボード機 全情報共有とアラート

物件に関わる全情報の一元管理

一気通貫によるデーター元管理の実現

分析画面 EXCEL二次加工による可視化 新JTM DB ユーザ帳票管理画面 経営層への 多角分析 レポート提示 レポート提示

蓄積データの分析・活用による課題の顕在化で迅速・正確な対応

原価管理、 管理から契約、

アフター

サービスな

管理することができる。

あらゆる業務の情報を一元

約する。

これは業務の効率化はもちろ

λ

経営課題の解決に大きな力

を蓄積・分析することで、 を発揮する。さまざまなデー

その

タ

ジャ

上にすべての情報を集

るのではなく、

「住宅マ

ネ

部門が別々のシステムで管理す

住宅一棟に関する情報を、

各

住宅マネージャ・

KSK

理システム。20

8年に全面

住宅・建設業向けの統合管 SKの「住宅マネージャ

リニューアルを行い、注文住宅、

分譲住宅、

リフォ

ムなど、

あ

らゆる事業形態に一つのシステ

ムで対応できるようになった。

一つのシステムで仕入れ土地

発注、工程管理、

仕入土地管理システム 見込客管理システム 兄積管理システム が件工事管理システ (約管理システム

「住宅マネージャー」による DX 推進と SX・PX の三位一体で BX を目指す。

DXを導入しSXに向かう為のPX、そして新しいビジネス 2030年までに目指すSDGs・Society 5.0に向けた新事業スタイルへBX

SDGs・ESG投資 グリーンリカバリー IT AI WEB カーボンゼロ・マイナス DX 事業高効率 事業再構築

付けることができるのである。 ことができ、 業務の改善に結び

帳票をユーザ

自らが作成可能

課題解決の大きな武器に

解決のための施策を迅速に取る 企業が抱える課題を顕在化し、

ジャ 帳票と分析情報を「住宅マネー これまで運用してきたエクセル 電子受発注、 であれば、 ある程度の知識を持つスタッフ S K は、 ー」を使って出力する方法。 独自で対応すること

デジタル導入だけではない 更なるハイブリッドビジネスに向けて ハイブリッドな事業会社づくり

BX

ビジネストランスフォーメーション 新しい時代のビジネス

デジタルによる高効率

環境配慮で持続可能 事業構成を再編しニューノーマル

> だ。 ジョンの最も大きなポイン 化で一番重視した」と、新バ とが可能になる。「機能面の強 課題を顕在化して対策を取るこ ができ、迅速にデ-・夕を分析し、

ザー

帳票とは、

事業者が

携し、

システム導入前に社内体

他社連携など相次いで新提案を展開

ジャ Xの提案を続けている。 を核として、さらなるD 新・住宅マネ

トする予定な

ことで大きくペーパ 印紙代は不可避なコスト負担と 効率化につながる。 進めることができ、 る。 約締結の電子化」 ほとんどだ。これを電子化する の発注書を書き、 まな業者との受発注業務は、 かなりのコストダウンが見込め なっているが電子署名であれば のが「工事請負・不動産売買契 間もなくスター また、 請求書を発行するケ 住宅事業者とさまざ 請書をもらっ だ。契約書の ハーレス化を 大幅な事業 スが 紙

提案を進めている。 受発注のシステム開発を進めて KSKは他社連携でこの電子 既に多くの住宅事業者へ 多

変わった「住宅マネージャ

帳票の強化」である。 だが、特筆されるのが「ユ

+)

おり、

リニューアルによって大きく

は、 できるようにしている。 扱えるようにし、 上でそのシステムの情報を取り に沿う形で「住宅マネ Ļ そのシステム提供会社と連携 個別のシステムを手放せない 由から、これまで使用してきた り組みといえる。 この他社連携を積極的に進め いるのもKSKならではの取 ースもある。そこでKSKで 可能な限りユー ユーザー から要望があれば さまざまな理 情報を一元化 ジャ の意向

織体制、 で 事業専門のコンサルタントと連 題はいかに運用を定着させるか しには結果が伴わないケ ッ あろう。「システムはあくま DXを進めるうえで最大の課 ルであり、 そこでKSKは、 人材育成などの改革な 運用できる組 住宅 スが

> には、 のか、 マネージャ 企業のグランドデザインを描い ようにした。 制を構築することも提案できる たうえで、システムを導入する 「住宅マネージャー」 目的・ゴー -」を通し、 なぜDX化を図る ルを明確にし、

強く牽引していく考えだ。それ BX (ビジネストランスフォー 善はもとより、事業者の将来の ではない。KSKは、業務の改 基幹システムの導入が最終目的 事業者環境を積極的に提供して 者とともに、DXを成功に導く メーション)実現の為に「住宅 という流れを作ったのである。 くつもり - T以外でも業界の賛同 という DXを

株式会社 KSK

株式会社KSK

〒206-0804 東京都稲城市百村1625番地2 TEL 050-3803-8115 https://www.ksk.co.jp/

27